

平成28年度

若者自立支援のための実態把握調査

報告書

平成29年3月

青森県



# 目 次

I 調査の概要	1
II 調査の結果	3
15歳から39歳までの若者（学生を除く）及び その保護者等を対象とした調査【A調査】	3
ア) 若者本人を対象とした調査	3
● 基礎的な項目（問1～3）	3
● 日常生活状況・経緯等（問4～6）	4
● これまでの仕事・就職活動等の状況、職業・就職に関する考え方（問7～14）	9
● 相談状況（問15～20）	18
● 意見・要望等（問21）	25
イ) 保護者等を対象とした調査	35
● 基礎的な項目（問1～4）	35
● 若者本人の生活状況・経緯等（問5～7）	37
● 若者本人の就職状況（問8～15）	42
● 相談状況（問16～21）	50
● 意見・要望等（問22）	57
2 県内の相談支援機関を対象とした調査【B調査】	65
● 相談者の状況	65
● 相談対応を行う上での課題	70
3 県内の高等学校を対象とした調査【C調査】	73
● 不登校・中途退学に至る生徒・家族の状況	73
● 不登校・中途退学への対応を行う上での課題	76
● 相談支援機関との連携状況	79
● 連帯協力が必要とされる相談支援機関	81
● 生徒を不登校・中途退学させないための対応策	83
● 生徒の自立支援を行う上での課題、行政への意見・要望等	85

Ⅲ 講評・考察	88
1 子ども・若者の自立支援へ向けて～コミュニケーションの視点から～	88
教育心理支援教室・研究所ガジュマルつがる代表	松本 敏治 氏
Ⅳ 調査票（単純集計結果付 ※結果付はA調査のみ）	95